

パシフィックコンサルタンツ株式会社

代表者	代表取締役社長 大本 修
創立年月日	昭和26年9月4日
資本金	8億2,000万円
従業員数	2,221名(2022年10月1日現在)
登録部門	建設コンサルタント・一級建築士事務所・地質調査業者・測量業者・計量証明事業・下水道処理施設維持管理業者・土壌汚染指定調査機関

本社所在地 〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
TEL 03-6777-3001(大代表)

ホームページアドレス <http://www.pacific.co.jp>

支店・営業所	北海道支社(札幌市)	TEL 011-700-5222	東北支社(仙台市)	TEL 022-302-3940
	北陸支社(新潟市)	TEL 025-247-1341	中部支社(名古屋市)	TEL 052-589-3111
	大阪本社(大阪市)	TEL 06-4799-7400	中国支社(広島市)	TEL 082-511-1500
	四国支社(高松市)	TEL 087-851-5645	九州支社(福岡市)	TEL 092-418-8020
	沖縄支社(那覇市)	TEL 098-868-8278	パシフィックコンサルタンツグループ	TEL 042-869-1041

会社業務概要 ・持続可能な循環型社会・低炭素社会の構築、生物多様性保全等に関する専門的応用能力を必要とする事項の計画、研究、設計、分析、試験、評価等
・河川・砂防及び海岸、港湾及び空港、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画及び施工設備、建設環境、建設機械、電気・電子に関する技術業務提供

業務実績	実施年度	発注先	件名又は内容
	平成28年度	環境省	平成28年度日高山脈襟裳国定公園及び周辺地域調査業務
	平成29年度	環境省	平成29年度気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討業務
		環境省	平成29年度地域の再エネ設備導入における事業性確保のための事前評価マニュアル策定等委託業務
	平成30年度	環境省	平成30年度地域適応コンソーシアム関東地域事業委託業務
		環境省	平成30年度脱炭素社会を実現する地域循環共生圏モデル地域の選定条件検討委託業務
	令和元年度	東京都	生物多様性保全に関する民間動向把握のための基礎調査委託
		環境省	平成31年度地域適応コンソーシアム関東地域事業委託業務
		環境省	令和元年度環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務
		環境省	令和元年度磐梯朝日国立公園出羽三山・朝日地域整備計画改定業務
	令和2年度	環境省	令和2年度開発事業者と地域の連携による地域循環共生圏構築推進業務
		環境省	令和2年度気候変動影響評価に関する調査・検討等業務
	令和3年度	環境省	令和3年度生態系を活用した防災・減災推進のための検討調査業務
		環境省	令和3年度地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討委託業務
		環境省	令和3年度地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化支援委託業務
	令和4年度	環境省	令和4年度廃棄物・資源循環分野における2050カーボンニュートラル実行計画等検討業務
		環境省	令和4年度生態系を活用した防災・減災推進のための検討調査業務
		環境省	令和4年度地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討委託業務
	令和5年度	環境省	令和5年度自然を活用した解決策(NbS)検討調査業務
		環境省	令和5年度劣化地における生態系回復方策等検討調査業務
		環境省	令和5年度廃棄物・資源循環分野における2050カーボンニュートラル実行計画等検討業務

加盟団体 (一社)建設コンサルタンツ協会、(公社)日本都市計画学会
(一社)日本環境アセスメント協会、(一社)日本公園緑地協会
(一社)都市計画コンサルタント協会、応用生態工学会、その他